

# 最近の雇用失業情勢 (令和 2 年 5 月分)

## 高校生の就職活動開始時期が変更となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、高等学校で休業期間があったことから、高校生の就職活動開始時期が変更となり、高校からの**推薦開始**が9月5日から**10月5日**に、**選考・内定開始**が9月16日から**10月16日**に、**複数応募可能時期**が11日1日から**12月1日**に1ヶ月後ろ倒しになりました。

なお、令和3年3月新規高等学校卒業予定者求人は6月1日より受付しています。新規高卒者の採用をお考えの事業主の方は、早めに求人を出していただきますようお願いいたします。

**金沢新卒応援ハローワーク 電話 076-261-9453**

## 金沢公共職業安定所

金沢市鳴和1丁目18番42号

電話 (076) 253-3043

5月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ36.5%減少し、有効求職者数は同6.1%減少したことから、有効求人倍率は**1.22倍**となり前年同月に比べ0.59ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は**1.20倍**となり前月と比べ0.12ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は**1.32倍**となり前月と比べ0.14ポイント下回りました。

5月の完全失業者数(全国)は**198万人**で前月と比べると9万人上回り、前年同月に比べても33万人上回りました。

完全失業率(全国)は**2.9%**となり前月と比べると0.3ポイント上回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和2年1月～3月期完全失業率(季節調整値)は**2.0%**で、前年同期と比べ0.1ポイント上回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.81	1.94	2.05	2.10	2.07	2.00	2.04	2.10	1.88	1.87	1.74	1.42	1.22
全国	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20
石川	1.96	1.97	1.98	1.98	1.96	1.92	1.89	1.89	1.73	1.70	1.59	1.46	1.32
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.39	1.49	1.53	1.54	1.49	1.43	1.50	1.53	1.39	1.32	1.23	1.07	0.93
石川	1.35	1.42	1.47	1.49	1.45	1.40	1.48	1.52	1.37	1.28	1.19	1.05	0.94
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	165	162	156	157	168	164	151	145	159	159	176	189	198
失業率	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9

(注)・令和元年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

- ・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数  
(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)
- ・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

# 求 人 の 動 向

5月の新規求人数は3,442人で前年同月に比べ31.6%減少し、有効求人数は9,738人で同36.5%減少しました。

新規求人を産業別にみると、表2のとおりすべての産業において大幅に減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、表2のとおり300人以上の事業所規模からの求人は前年同月に比べ45.5%増加しましたが、他の事業所規模からの求人は減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の72%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は47.6%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比	
新規求人数(産業計)	66,956	63,460	▲5.2	5,050	2,886	3,442	▲31.6	
業 別	建設業	4,981	4,626	▲7.1	274	322	339	▲4.8
	製造業	4,882	3,922	▲19.7	257	190	107	▲72.6
	繊維工業	617	542	▲12.2	34	34	5	▲88.6
	はん用・生産用・業務用機械	730	628	▲14.0	46	33	17	▲63.0
	電気機械	208	192	▲7.7	11	15	5	▲61.5
	情報通信業	1,866	1,604	▲14.0	118	68	63	▲45.7
	運輸業、郵便業	5,063	4,884	▲3.5	449	225	256	▲34.2
	卸売業、小売業	12,171	11,599	▲4.7	811	579	865	▲9.2
	宿泊業、飲食サービス業	8,773	8,940	1.9	1,013	186	206	▲65.7
	医療・福祉 サービス業	11,444	10,911	▲4.7	832	554	711	▲21.7
8,950	8,268	▲7.6	427	371	442	▲34.6		
規 模 別	29人以下	45,862	42,800	▲6.7	3,168	2,011	2,480	▲29.5
	30～99人	14,408	14,394	▲0.1	1,366	613	654	▲40.8
	100～299人	4,779	4,465	▲6.6	389	195	196	▲41.3
	300人以上	1,907	1,801	▲5.6	127	67	112	45.5
有効求人数	16,027	15,346	▲4.3	14,007	11,359	9,738	▲36.5	

# 求 職 の 動 向

5月の新規求職者数は1,616人で前年同月に比べ16.7%減少し、月間有効求職者数は7,952人で同6.1%減少しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ17.3%減少し、パートタイムも同15.6%減少しました。

しかし、雇用保険受給者は同2.2%増加しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ38.6%減少し、離職者は同2.0%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同20.1%増加し、自己都合による離職者は同11.8%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比
新規求職者数	22,175	21,350	▲3.7	1,851	2,168	1,616	▲16.7
うち常用計	21,932	21,100	▲3.8	1,843	2,149	1,601	▲17.3
うち保険受給者	5,737	5,704	▲0.6	416	763	561	2.2
うちパートタイム	7,254	7,059	▲2.7	580	779	568	▲15.6
月間有効求職者数	7,815	7,830	0.2	8,070	7,976	7,952	▲6.1
就 職 件 数	7,520	6,818	▲9.3	739	430	314	▲48.1

(注) パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比
新規常用求職者	21,932	21,100	▲3.8	1,843	2,149	1,601	▲17.3
在 職 者	7,042	6,446	▲8.5	620	334	326	▲38.6
離 職 者	12,827	12,907	0.6	1,065	1,710	1,207	▲2.0
定年到達等	501	594	18.6	67	114	67	21.8
事業主都合	2,872	2,869	▲0.1	194	612	370	20.1
自己都合	9,139	9,156	0.2	775	962	747	▲11.8
自 営	282	244	▲13.5	22	16	19	▲13.6
無 業 者	2,063	1,747	▲15.3	158	105	68	▲60.7
家事・育児	693	584	▲15.7	43	33	16	▲75.8
そ の 他	1,370	1,163	▲15.1	115	172	52	▲51.4

(注) パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

## 企業整備の状況

5月の企業整備状況(人員整理)の件数は38件で前年同月に比べ111.1%増加し、人員は143人で同45.9%増加しました。

産業別では、卸売業、小売業が9件(42人)、宿泊業・飲食サービス業が9件(41人)、製造業が6件(13人)、生活関連サービス業、娯楽業が4件(14人)、サービス業が4件(9人)、学術研究、専門、技術サービス業が2件(11人)、不動産業・物品賃貸業2件(8人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	2年3月	4月	5月	前年同月比
件数	162	172	6.2	15	58	38	111.1
人数	720	723	0.4	63	362	143	45.9

(注) 同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

## 雇用保険の適用状況

5月末の適用事業所数は11,861件、被保険者数は219,326人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比
適用事業所数	11,729	11,799	0.6	11,799	11,832	11,861	1.0
被保険者数	216,932	219,679	1.3	219,679	217,027	219,326	▲0.1

## 雇用保険の給付状況

5月に雇用保険の受給手続きをした人は964人で、前年同月に比べ42.4%増加しました。

なお受給者実人員は1,802人で前年同月に比べ2.6%増加し、支給金額も2億1千2百万円で同2.0%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比
受給資格決定件数	6,127	6,195	1.1	461	573	964	42.4
受給者実人員	1,662	1,742	4.9	1,531	1,439	1,802	2.6
支給金額	2,355	2,565	8.9	192	183	212	2.0

(注) 受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。